

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3309 号 2016.10.19 発行

国内初のワールドロボットサミット 20年県内誘致表明 中日新聞 2016年10月18日

東郷製作所の赤ちゃん型ロボット=同社提供



大村秀章知事は十七日の定例会見で、日本政府が二〇二〇年に初開催するロボットの国際大会「ワールドロボットサミット」の誘致を表明した。県内のロボット産業は、自動車、航空宇宙産業と同じく国内最大級。来年七月にポートメッセなごや（名古屋市港区）であるロボカップ（本部・スイス）世界大会に続き、将来性豊かな地元産業を国内外に発信する。

会場は、一九年秋に中部国際空港島（常滑市）に開業する展示面積六万平方メートルの国際展示場を想定する。知事は「会場の広さなど物理的要件はクリアできる。地元の企業、大学の賛同も得た。しっかりと手を挙げ、ロボット産業が集積する愛知ならではの企画を提案する」と述べた。

大会は、国が昨年策定した「ロボット新戦略」に基づき、初めて開催する。経済産業省が今月四日に発表した構想によると、製造業とサービス、災害の三分野で利用されるロボットの作業のスピードや正確さなどを競う。

ロボカップがロボット同士のサッカーなど競技要素が多いのに比べ、サミットはロボットの産業活用や研究開発に主眼を置く。

国の募集要項によると、六万〜七万平方メートルの会場▽五万人程度の観客を安全に収容できる体制▽観客の来場に便利な空港などからのアクセスの良さ▽二〇年東京五輪との連携▽ロボカップアジアパシフィック大会の同時開催一などが開催地の条件。県は、応募期限の今月三十一日までに、提案書をまとめる。

国の工業統計によると、県内のロボット関連の出荷額は一四年、全国トップの千七十七億円で全国の21.7%を占める。県は一四年、二百五十以上の企業や大学などと「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を発足。製造や物流業向けの産業用だけでなく、医療、介護現場でも活躍するロボットの開発、実用化を図っている。

協議会のメンバーで、東郷製作所（東郷町）開発室の牧野勲さんは「われわれのロボットは“癒やし”がテーマ。海外でも通用するはず」と話す。高齢者向けに、あやすことのでうれしそうな表情を見せる「赤ちゃん型」ロボットを販売する。

下半身がまひした人の歩行を支援するロボットを製造するアスカ（刈谷市）開発本部の出口寛さんは「交通事故で、障害者が増え続けている国もある。そうした国の企業や研究者と交流できるサミットが実現したらすごい」と話した。（相坂穰）

辻沙絵選手、母校で実習 700人にパラ五輪への思い 挑戦が夢を広げる

茨城新聞 2016年10月18日

リオデジャネイロ・パラリンピックの陸上女子400メートルT47クラス(片前腕切断など)

で、銅メダルに輝いた日体大4年の辻沙絵選手(21)が17日、常総市水海道橋本町の母校・県立水海道二高で教育実習を始めた。初日は全校生徒約700人を前に、パラリンピックへの思いや夢を持つ大切さを語り掛け、「挑戦することで道は広がる」と訴えた。

辻選手は北海道函館市出身。生まれつき右腕の肘から先がない。小学5年でハンドボールを始め、強豪校の同高に進学、健常者の中で競技を続けた。スポーツ推薦で日体大へ進み、指導者の薦めで障害者陸上に転向した。



母校の水海道二高生に銅メダルを見せながら語り掛ける辻沙絵選手=常総市水海道橋本町

この日は道德の授業として、生徒たちと向き合った。障害者スポーツへの転向に当初は戸惑いがあったものの、昨年10月に出場した世界選手権で気持ちが前向きになったと説明。「ハイレベルなパフォーマンスを間近で見て、本当に驚いた。その時の自分の成績は6位。パラリンピックでのメダル獲得が目標になった」と話した。

日々の練習については「毎日がつらく、泣きながら走り続けた。やめたいと思っても、メダルが欲しいから頑張った」と述懐。パラリンピック陸上400メートル決勝の映像を流しながら、銅メダル獲得を報告した。

次の夢に関して、辻選手は「保健体育の教師になることと、4年後の東京パラリンピックで金メダルを取る」と宣言。後輩に向けて「自分を信じて挑戦することが夢への近道」とアドバイスした。

同高によると、辻選手は17日から3週間、教育実習生として保健体育の授業を受け持つ予定。

3年の平田真生さんは「強く生きる姿が格好いい。自分も夢を持って頑張りたい」、3年の諸沢真衣さんも「パラリンピックを身近に感じる事ができた」とそれぞれ話した。(今橋憲正)

精神科救急相談、制度10カ月で257件 鹿児島県内



南日本新聞 (2016年10月18日) 鹿児島県の精神科救急医療体制を話し合う委員ら=17日、県庁

地域で暮らす精神障害者や家族らを支えるため、鹿児島県が昨年10月から始めた「精神科救急医療電話相談」の件数がまとまった。7月末までの10カ月で257件あった。うち強い自殺願望や多量服薬、対人的暴力など、即受診が必要と判断された相談が47件、約2割あった。

17日、県庁であった県精神科救急医療システム連絡調整委員会(委員長・佐野輝鹿児島大医学部長)で県障害福祉課が報告した。

電話相談は、県内で精神科のある42病院が輪番で担当。研修を受けた精神保健福祉士や看護師らが応じる。

相談者は本人が166件、家族などが91件だった。相談は平日午後5時～翌日午前9時、日曜祝日と年末年始は24時間の対応。午前0時～9時の相談が4割を占めた。

具体的には、女性から未明に「父が棒を振り回し大声を出している」と相談があり救急受診が必要と判断、県立始良病院につないだ例があった。

また、公的機関からの要請を受け患者の受け入れ病院を手配する精神科救急情報センター(県立始良病院)は、昨年10月から運用時間を拡充。2015年度は81件の要請が

あり、前年度の43件からほぼ倍増した。要請機関は警察が42件で最多、消防が16件だった。

委員会では、自傷や多量服薬で一般病院に救急搬送された患者への、退院後の支援が不足しているとの意見が出た。かかりつけのクリニックとの情報共有が不十分との指摘もあった。

精神科救急医療電話相談＝099（837）3458。

障害者の和太鼓プロ、夢と勇気運ぶ演奏会 NPO法人企画「可能性を伝えたい」 22日、北九州芸術劇場【福岡県】

西日本新聞 2016年10月18日

知的障害者によるプロ和太鼓集団「瑞宝太鼓」の演奏の様子

発達障害の人やその親を支援するNPO法人「nest」（ネスト、小倉北区木町）は22日午後6時半から、知的障害者によるプロ和太鼓集団「瑞宝太鼓」（長崎県雲仙市）を招いた演奏会を同区室町1丁目の北九州芸術劇場で開く。関係者は「夢や勇気を伝えるステージをぜひ見に来て」と呼び掛けている。

ネストは英語で「鳥の巣箱」を意味し、利用者が巣立ち（自立）、帰る場所にもなるようにとの思いが込められている。学習支援や作業所運営を行い、会員は103人。今回は設立10周年を記念して企画した。大橋美登里実行委員長（71）は「障害をマイナス面で



捉える人が多いが、舞台を通じて可能性があることを伝えたい」と強調する。

瑞宝太鼓は20～40代の男性メンバー11人で、年間130カ所で公演。米国など5カ国でも腕前を披露し、ドキュメンタリー映画も作られた。稽古場を視察したことがあるネストの林澄江理事長（64）は「挑戦することの大切さを教えてくれる演奏」と魅力を語る。料金は4歳～中学生が1500円で、高校生以上は2500円（前売りは各500円引き）。ネスト＝093（582）7018。

独自の感性 作品に込め

読売新聞 2016年10月18日

◆アール・ブリュット立川 26日開幕へ準備進む

障害を持った人々の型にはまらない才能を見てほしい——。障害児を持つ母親らが集い、26日から、障害のある芸術家のアート展「アール・ブリュット立川」が立川市で開催される。実行委員会のメンバーや作家らは、晴れの舞台に向けて準備に奔走している。

先月、展示作品の搬入のため同市を訪れた府中市の林航平さん（18）は、色とりどりの小さな鳥が大木に集う力作を大事そうに取り出した。その後、黙々と作業に取りかかり、粘土を左手でこころと転がすと、あっという間に2センチほどのハトが姿を現した。小さなくちばしの上には1ミリに満たない細かな鼻こぶまでついている。

林さんは自閉症。決まったルールに従うのは苦手だが、保育園児の頃から粘土細工が得意で評判だった。「褒められると照れる」と言うのはにかむ林さんに、臨床美術士でアート展の実行委員長を務める松崎ゆかりさん（56）は目を細めた。自身も骨形成不全症で車いす生活を送る次女（29）を持つ。

アール・ブリュットはフランス語で、美術の専門教育を受けていない人や障害のある人などが独自の感性で制作する「生のままの芸術」を意味する。欧州を中心に世界各地で美術展が行われており、国内では、1998年の長野パラリンピックと合わせて開催されたアートパラリンピックで注目を集めた。

松崎さんは、2011年に中野区で開かれたアール・ブリュット展に感銘を受けて「立

川でも開催したい」との思いを募らせ、14年、所属している障害児の父母会や臨床美術士の仲間に声を掛けて準備を始めた。メンバー10人で出展者や協賛金集めに奔走し、昨年10月、初めて開催すると、5日間で約5500人が来場するほどの盛況ぶりだった。

作家を発掘するため、評判を聞きつけて自宅まで訪ねたり、特別支援学校の発表会などで目に付いた作者に声を掛けたりと、多摩地域を走り回る。子供の介護などで時間に制約があるメンバーも多いが、松崎さんは「受け身にならず、埋もれがちな才能や可能性を見いだしたい」と意欲的だ。

今回は、林さんを含め33人2団体による54作品を展示する。米粒大の色紙を延々と貼り付けて大作を仕上げた作家や、余白が足りなくなってキャンバスの裏まで描き続ける作家など作風は様々。目の不自由な人々による陶芸作品「パイナップル」は、強調されたごつごつとした形状が新鮮な印象を与える。

作家の自立につなげるため、今回は作品のポストカードを販売する。将来的には、ミュージアムショップを併設した展示施設を設けるのが目標だ。松崎さんは「作品を見れば真っすぐな思いに胸を打たれるはず。それが作家らの自信につながればうれしい」とする。

アート展は26日～31日、伊勢丹立川店で開催され、入場無料。

UD推進協議会、五輪に向けて議論 都庁で初会合 東京新聞 2016年10月18日

全ての人が暮らしやすい社会を目指す「ユニバーサルデザイン」(UD)について考える「都福祉のまちづくり推進協議会」の初会合が十七日、都庁であった＝写真。二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに向けて施設のあり方を議論するほか、大会後の将来像に関しても意見を交わす。

障害者団体の代表や鉄道、バス、ホテルなどの関係者、学識経験者ら計二十八人で構成。この日は、大会で使用する都立の競技施設に、設計段階から協議会の意見を反映させるにはどうすればいいか話し合っていくことを決めた。競技施設は、国際パラリンピック委員会が承認したバリアフリー化の指針を踏まえて整備する。協議会会長の高橋儀平・東洋大教授は「より開かれた協議会にしていくことも、UDへの理解を深める一歩」と語った。(木原育子)

「こども食堂」全国に広げよう キックオフイベント開催



福祉新聞 2016年10月18日 編集部
ツアーのロゴを広げて見せる実行委員ら

地域で孤立する子どもを支える「こども食堂」を普及させようと「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーのキックオフイベントが9月28日に都内で開かれ、約150人が参加した。主催は同ツアー実行委員会。

代表の栗林知絵子・NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長は「子どもの笑顔が増えていくよう

考える場にしていきたい」と抱負を語った。

ツアーでは子ども食堂について考えるシンポジウムなどの行事を全国で開く予定だ。ノウハウの共有や先進事例の紹介を通して食堂の数を増やすほか、一部の人だけでなく、地域住民の誰もが理解して関わる取り組みに広げることを目指す。

各地での催しは、実行委員らの呼び掛けに応じた、都道府県の福祉関係者たちがそれぞれ開く。開催予定はウェブサイト (<http://kodomoshokudo-tour.jp/>) で確認できる。

イベントでは各地の子ども食堂の現状を紹介するパネルディスカッションもあり、長野・新潟・千葉県で活動する人らが登壇した。新潟県社会福祉協議会地域福祉課の坂野健一郎さんは12月にイベントを開く予定だと明かし、「実践者の力を借り、新潟らしさを追求しながら楽しく学びのあるフォーラムにしたい」と述べた。

そのほかイベントには「子どもの貧困対策推進議員連盟」に所属する国会議員4人からも駆け付け、応援メッセージを贈った。

大同生命事業団 1人・1団体助成 地域福祉研究とボランティアに



山陽新聞 2016年10月17日

目録を受け取る田淵さん（中央）と原田さん（右）

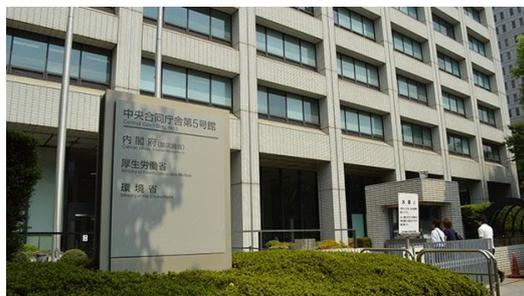
大同生命厚生事業団（大阪市）は本年度の地域保健福祉研究助成と、ボランティア活動助成に岡山県内から1人・1団体を選び17日、大同生命保険岡山支社（岡山市北区蕃山町）で武藤高広支社長が助成金の目録を渡した。

助成先は、精神疾患の理解促進に向けた研究に取り組む万成病院多機能型事業所ひまわり（同谷万成）管理者の田淵泰子さんと、手話教室などで聴覚障害者を支援する聴覚・サポートかけはし（笠岡市大ニ、原田修三代表）。助成額は田淵さんが30万円、聴覚・サポートかけはしが10万円。

同事業団は1974年度から地域福祉向上につながる研究や活動を支援しており、本年度は全国206件の応募から122件（助成総額2千万円）を選んだ。

ニはワカンムリに且

介護人材による医療的ケアの範囲拡大へ 1年8カ月ぶりに議論再開



福祉新聞 2016年10月17日 編集部

厚生労働省は5日、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（座長ニ田中滋・慶應義塾大名誉教授）を開き、介護人材の階層化を目指して議論を再開した。チームリーダーとなる人材に何を求め、どう養成するか、が主な論点だ。社会福祉士については、専門性を上げて活躍の場を広げる方向で年明けから議論する。

2017年3月までに骨格を固め、カリキュラ

ム改正などに反映する。

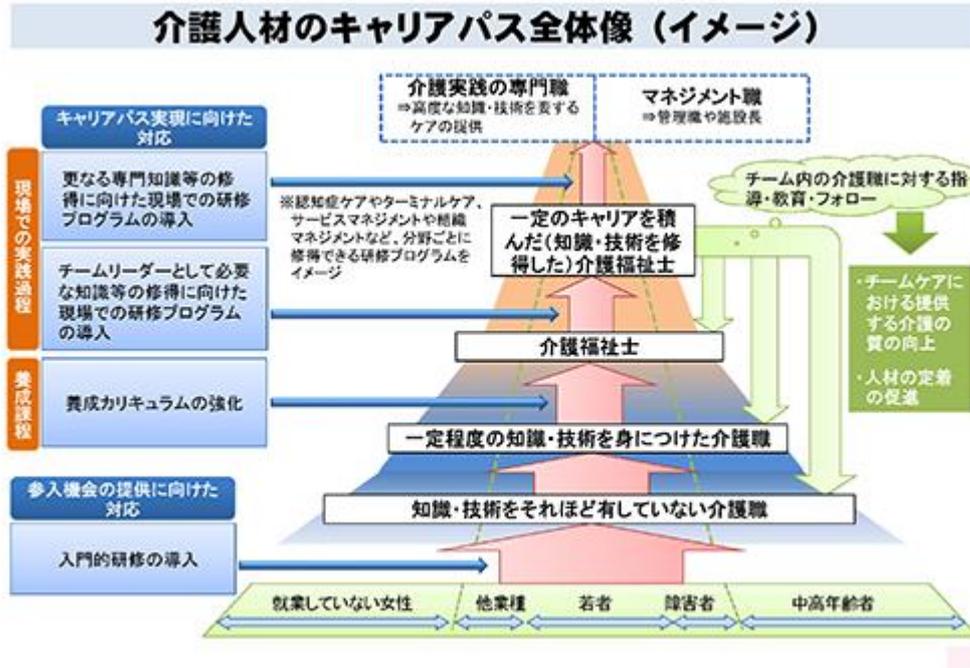
15年2月の同委員会報告書は、介護福祉士になるためのハードルの引き上げを先延ばしするよう提言した。深刻な人材不足が背景にあった。一方で、人材の質を上げることも必要だと指摘。15年度から3年以内に結論を出すよう求めていた。

同日、約1年8カ月ぶりに再開した同委員会は15年2月の報告書に沿い、すべての介護人材に同じ役割を求めるのではなく、初心者からベテランまで階層を設ける方向で議論するニ図参照。

最大の論点は、介護現場でのチームリーダーの明確化だ。①高度な技術を持つ②他の職員に指導する③チームによる介護を管理する-ことをその姿とする。それを目指す介護福祉士を対象とした研修を用意する。

もう一つは、中高年齢者や就業していない女性など介護の未経験者を対象にした「入門的研修」の導入だ。介護職員初任者研修（旧ヘルパー2級研修）よりも簡素なものとし、

参入を促す。17年度中に議論をまとめる。



介護福祉士になるための養成カリキュラムも改正に向けて17年度中に議論する。新カリキュラムは4年制大学の場合19年度から導入し、それを反映した国家試験は22年度から開始する。この点は15年2月の報告書に明記されている。

一方、新たに加わった論点は「医療との役割分担」だ。現在、介護人材には条件付きで業務としてのたんの吸引や経管栄養が認められているが、こうした医療的ケアの範囲を広げる方向で議論する。

厚労省が15年6月に公表した介護人材の需給推計は、25年に追加的に約38万人必要になると見込んだ。政府が掲げる1億総活躍社会に関連し、介護の受け皿を増やすための人材もさらに必要となる。

そのためか、厚労省は今年7月、医療と福祉の資格に共通基礎課程を設け、一つの資格を持っている人が別の資格を取る際に短い履修期間で済むようにする方針を掲げた。21年度の開始を目指す。

解説

「介護分野は専門性が求められる分野ではあるものの、『入りやすく昇りやすい』仕組みとしていくべきではないか」。厚労省は介護人材のキャリアパスについて、同委員会の配布資料でこんな提案をした。これには「お手軽感がある」として、早速、複数の委員から異論が上がった。多くの人に介護の仕事に就いてもらいつつ、上を目指したい人にはそれ相応の道筋を示そう。そんな合意があって、15年2月の報告書は「裾野を広げ、山を高くする」（富士山型）と打ち出した。それなのに「昇りやすく」という安易なイメージではダメだ、という訳だ。法改正したことを施行せず、延期を重ねてきたこの10年間の迷走に今度こそ終止符を打たなければならない。

社説：BOPビジネス 長期的な視野で新事業を 西日本新聞 2016年10月18日

年間所得が3千ドル以下の低所得層はBOP層（ベース・オブ・ザ・ピラミッド）と呼ばれ、その数は発展途上国を中心に約40億人といわれている。

BOPビジネスは、こうしたBOP層に有益な製品やサービスを提供することで、生活水準の向上に貢献しつつ、企業の発展も目指す持続的なビジネスのことだ。

まだ課題やリスクも多く、採算性確保に時間もかかるが、軌道に乗れば企業の社会貢献や製品・サービスの革新につながる。パイオニアとして将来の成長市場で確固たる地位を築くことも可能だ。

この先、日本企業の成長には途上国の成長力を取り込む必要がある。国内市場の成長が見通せない中で、求められる品質も機能・サービス水準も国内とは異なる新市場への参入は選択肢の一つだ。新しい事業の誕生を期待したい。

幾つかの日本の大手企業は、以前からBOPビジネスに取り組んできた。食品大手の味の素が、途上国の消費者に合わせ、商品を小分けして買いやすい価格で販売したのは有名な成功例だ。また住友化学がマラリアに苦しむ途上国の人々のために防虫剤を練り込んだ蚊帳を開発。タンザニアに現地企業と合弁で工場を建設し、雇用を創出したことも知られている。

このビジネスに日本企業が多数参入したのは2009年以降で、形態も企業がBOP層を消費者として捉える段階から、BOP層を事業パートナーと一緒にビジネスをつくり上げていく段階を経て、今や途上国で複数の企業・組織が協力して「産業づくり」に取り組む段階に移ろうとしている。

九州の企業では、福岡市の新日本製薬が、ミャンマーで薬用植物の生産・加工に乗りだし、現地農家の所得向上の一方で、漢方薬原料の安定確保につなげている。

BOPビジネスは現地の購買力や市場性の判断、流通網の脆弱（ぜいじゃく）さなど困難も多い。しかし成長著しい途上国では、今日の低所得者層が明日の中間層になる潜在力がある。十分な事前調査と長期的な展望を持って挑戦してほしい。

社説 施設火災で無罪 証言頼りの危うさ示す 北海道新聞 2016年10月18日

証言に頼る立証や、不十分な捜査を戒めたと言えよう。

札幌市北区の認知症グループホーム「みらい とんでん」で入居者7人が死亡した火災を巡り、業務上過失致死罪に問われた施設運営会社の社長に対し、札幌地裁が無罪判決を言い渡した。

検察側が主張した火災原因を「推論の域を出ない」と退け、原因が特定されない以上、過失責任は判断できないと結論付けた。

丹念に事実認定した地裁の姿勢は妥当だ。ただ原因や責任が解明されなかったことは、被害者の遺族にやり切れなさを残したろう。

検察は、なぜこうなったのか検証しなければならない。

火災は、2010年3月13日の未明に発生した。施設1階の居間兼食堂にあった石油ストーブ付近から出火したとみられている。

検察側は、男性入居者がパジャマなどの衣類をストーブの上に置いたのが原因だと指摘。社長について、危険な行動をとりかねない入居者への注意や対策を怠ったとして禁錮2年を求刑した。

立証の柱は「出火当時、男性入居者が（パジャマを脱いだ状態の）肌着姿でストーブの前に立っているのを見た」とする夜勤職員の証言だった。

しかし、判決は「ストーブに物を置く場面を現認したわけではない。男性入居者は病気のため、1人で歩いたり、立ったままではいることは困難だった」と認定し、証言の信ぴょう性を否定した。

一般的に、関係者の証言には記憶違いや変遷が少なくなく、慎重に見極める必要がある。

それなのに検察は証言に重点を置き、裏付けも不十分とされた。検察の立証には首をひねらざるを得ない。

判決は、警察がストーブの火力設定を「大」にして行った燃焼実験にも言及。「実験は衣類の発火・燃焼が進みやすい条件で行われた疑いがあり、証拠の価値は大きくない」と指摘している。

ストーブには室内の温度に応じて設定が変わる機能があり、小さな火力で運転していた可能性も排除できなかったためである。

火災は証拠集めが難しいとされる。限界はあろうが、それだけに、あらゆる手を尽くしたと言い切れるだけの捜査が必要だった。

一方、「みらい とんでん」の火災後、認知症グループホームへのスプリンクラー設置が義務付けられたのは一歩前進だ。それでも、夜勤体制などにはまだ課題がある。対策を一層進めてほしい。

社説 新聞週間 信頼される公器として

毎日新聞 2016年10月18日

新聞週間が15日から始まっている(21日まで)。きょうは新聞大会が開かれ、今年度の新聞協会賞の表彰などが行われる。

社会の分断が進み、極論が幅をきかせる時代だ。私たちは、より良い未来を築くため、国民の健全な判断を助ける材料や視点を提供していきたい。

社会にはインターネットやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)経由で種々雑多な情報があふれている。だからこそ、新聞が公平で公正な報道や論説を提供する重要性が増している。

既存の社会秩序が揺らぎ、国内外を問わず、社会を分断させるような動きが強まっている。日本では安倍政権の外交・安全保障政策や憲法改正、原発・エネルギー政策などを巡って、国論が二分されがちになっている。

米国では、共和党の大統領候補であるトランプ氏に代表される排外主義が台頭している。欧州でも移民・難民を排斥する内向きな議論が強まり、英国は欧州連合(EU)離脱まで決めた。

多様な情報の自由な伝達は民主主義社会の存立に欠かせない。しかし、根拠の乏しい情報や主張、とりわけネット上を飛び交う極論は、社会の分断を深めかねない。

国内外の情勢が複雑化し、将来の見取り図を描きにくい時代だからこそ、幅広い意見を紹介し、そこから解決策を見いだすための公共の場として新聞の必要性が高まっている。

毎日新聞は1977年に制定した編集綱領で、「社会の公器としての使命を果たす」とうたっている。そうした責任の自覚を示したものだ。

一方で、行政などの公権力が情報管理を強め、メディアの取材活動を制約するケースも出ている。

この夏、相模原市の障害者入所施設で障害者19人が元職員に殺害された事件で、神奈川県警が被害者全員を匿名で発表したのはその一例だ。県警は「遺族からの強い要望があった」と説明した。

昨年の茨城県常総市の水害に際しては、同市が個人情報保護を理由に行方不明者の氏名を公表しなかった。そのため、安否確認が遅れた。

実名での公表がなければ、事実の核心に迫り、社会で問題を共有することが難しくなる。行政や捜査当局などの権力行使をチェックすることも困難になる。実名の発表が原則であることを確認したい。

もっとも、新聞の取材や報道の自由は国民の「知る権利」に応えるためのものだ。信頼が揺らげば、そうした主張も説得力を失う。日々の報道姿勢や内容で、社会的責任を果たしていきたい。

